



2023.3.14
 コチ コンサルティング

昨日、3月13日、第14期全国人民代表大会が終了しました。首相交代をはじめとする新体制が発表されました。本号では、2023年の企業の人事労務管理に関わる事項として、主に民生保障に関連する事項を報告します。

北京開催—新任任者研修

【形式】リアル開催（北京発展ビル）※オンライン参加ご希望の方はメールかお電話でお問合せ下さい。

【日時】3月24日（金） 中国時間14:00~16:00/日本時間15:00~17:00

【形式】1,000元/名 ※CoChi会員企業様1名無料

【お申込】https://www.cochicon.com/site/activities_con/4669



HR Library

注目Q&A

I会員無料体験キャンペーン実施中！年間1万円で随時最新情報をゲット！

個人養老金（個人年金）についてのQ&A
 どのように個人養老金の税収優遇を享受できますか？

[LINK](#)
[LINK](#)

内容【人事・労務情報】

■ 2022年度国民経済・社会発展計画執行状況と2023年計画案 ～GDP成長率目標は引き下げ～

■ 2023年人事労務管理に関わる民生保障の主要政策 ～雇用優先戦略下の企業への影響は？～

■ 2022年度国民経済・社会発展計画執行状況と2023年計画案 ～GDP成長率目標は引き下げ～

3月5日から13日まで開催された第14期人民代表大会におき、2022年の政府活動報告、経済・社会発展計画の執行状況として報告された実績と2023年の所期目標のうち、企業の人事労務管理に関わる主要数値が下表です。

2022年はGDP成長率は5.5%前後の目標を大きく下回る3.0%の実績で終了した実態をうけ、2023年のGDP成長率目標は5.0%前後へと引き下げられました。雇用確保が主要政策目標として掲げられていますが、都市部新規就業者数においては2022年の雇用創出実績が下半期に盛り返し、1,206万人と目標を上回ったことをうけ1,200万人以上とされました。都市部失業率目標は5.5%前後と据え置かれ、可処分所得の伸びはGDPと同程度とされ、所得上昇目標も5.0%へと引き下げられました。

教育関連では、義務教育、高等教育とも就学率が上昇しています。社会保障では養老保険加入者が10.5億人を超えたという状況です。

	2023計画	2022実績	2022計画	2021実績	2021計画	2020実績	2019実績
経済発展							
国内総生産額（GDP）成長率	5.0%前後	3.0%	5.5%前後	8.1%	6.0%以上	2.3%	6.1%
教育							
9年制義務教育終了率（中途退学せずに終了する率）		95.5%		95.4%		95.2%	94.8%
高等学校段階（粗）進学率		91.6%		91.4%		91.2%	89.5%
一般大学・大学院募集定員		1,130万人超		1,100万人超		967.5万人	914.9万人
就業・収入							
都市部新規就業者数	1,200万人	1,206万人	1,100万人	1,269万人	1,100万	1,186万人	1,352万人
都市部登録失業率	5.5%前後	5.5%	5.5%以下	5.1%	5.5%程度	5.2%	3.6%
都市住民可処分所得	GDP と同程度	2.9%増 (実質)	GDP と同程度	8.1%増 (実質)	GDP と同程度	2.1%増	5.0%増
農村住民可処分所得							
社会保障							
都市職員・労働者基本養老保険加入数		105,300 万人		102,900 万人		99,900 万人	43,488 万人
都市農村住民基本養老保険加入者数							

■ 2023年人事労務管理に関わる民生保障の主要政策 ～雇用優先戦略下の企業への影響は？～

2023年度の国民経済・社会発展計画の主な任務として、10方面の活動に分けて政策の具体的な取り組みが発表され、民生保障に関わる事項が10番めに報告されています。企業人事労務に関わる事項として、雇用、所得、教育、社会保障にわけて政策が示されました。注目された定年年齢引き上げに政策は公表されませんでした。

雇用

★雇用優先戦略を踏み込んで実施し、きめ細かく徹底する。若者・大学新卒者の雇用促進対策を優先させ、脱貧困層の雇用を促進し、労働者の権利と利益を守る。

●重点層の就業支援

【大学新卒者】公共部門の雇用規模の維持

【農民工】出稼ぎ、周辺地域での就業促進

【退役軍人】再配置、就業保障強化

【就職困難者、障がい者】最低ライン保障型雇用創出

●起業支援、イノベーションのモデル拠点の整備支援

●失業保険料還付政策の改善による企業の雇用安定化支援

●生涯職業技能訓練制度の整備。高技能人材育成拠点の構築

●就業・企業支援のための公共サービスモデル事業の展開

●労働力・人材の流動の阻害要因、就業平等の支障となる制限、雇用差別の排除。（※1）



所得

★賃金が合理的に上昇する仕組みを整備する。

●地方の最低賃金基準の合理的調整。

●住民の財産所得の増大。

●農民の収入増。農民工の給与の効果的保障。

●租税、社会保障、移転支出等の調節強化による所得分配・資産形成の仕組みの規範化。

●慈善団体の育成・規範化による第三次分配における慈善事業の役割強化。



教育

★教育強国推進プロジェクトを実施する。

●義務教育の良質でバランスの取れた発展と都市・農村一体化促進、地域間の教育資源配分の最適化。

●中等職業学校と普通学校の連携、産学融合など、職業教育の類別見直し。



社会保障

★社会保障体系をさらに充実させる。

●都市・農村統合型の持続可能な多層的社会保障体系の整備。

●個人商業養老保健を規範的に発展させ、個人養老金の発展を推進する。

●基本養老保険と基本医療保険の資金調達・給付調整の整備。

●基本養老保険の全国統一制度整備、基本医療保険、失業保険、労災保険の省級統一管理推進。

●農民工、フレキシブルワーカー等の新たな就労形態の労働者の社会保険加入制度整備。

●長期介護保険制度の試行適用枠の拡大。



NAVI 厳しい雇用環境が予測され、“雇用優先”が強調されていますが、全体として、昨年と大きな変化は見られません。【雇用】では上記※1「労働力・人材の流動阻害要因、就業平等の支障となる制限、雇用差別の排除」の具体的な政策として、上海ではすでに3月1日より《上海市就業促進条例》が施行され、雇用差別につながる可能性が懸念される健康検査や犯罪履歴の調査に制限がかかり、企業の配慮が求められることになっています。

【賃金】最低賃金、農民工への配慮政策が強化されるとともに新たな動きとして給与所得以外の所得項目への言及が見られます。【社会保障】近年掲げられてきた個人商業養老保険、個人養老金の発展促進に加えて、長期介護保険制度の試行が拡大されることは今後の社会保障政策の新たな動きと考えられます。

>> [上海市就業促進条例日訳版](#) >> [会員速報：上海市就業促進条例解説](#)

I会員無料体験キャンペーン実施中!